

BASE Vol.89

実践的基礎知識 金融／経済史編(17)
 <現在の経済動向①>

2019/03/28

現在の経済動向(2012年～現在)①

2012年末の総選挙で自民党が民主党から政権を奪還し2007年に一度辞職した安倍晋三氏が内閣総理大臣に再度指名されました。安倍首相が日本再生の切り札として打ち出したのが「アベノミクス」です。名前の由来は、あの「レーガノミクス」、すなわち安倍首相が行う経済政策ということで名づけられました。今回は、現在も続く「アベノミクス」を取り上げます。

アベノミクス

図表1:アベノミクス

安倍首相は、2006年小泉内閣の後に一度総理大臣に就任していました。小泉内閣は、「自民党をぶっ壊す」、「構造改革なくして景気回復なし」といった派手なスローガンのもと、郵政民営化、国債30兆円枠、北朝鮮訪問等を次々に実現させました。小泉政権が任期満了で退陣した2006年以降、安倍、福田、麻生各氏による自民党政権が続きましたが、いずれも短命に終わり、2009年には総選挙の結果を受けて民主党政権が誕生しました。ところが、鳩山、菅、野田各首相の民主党政権も短命に終わり、2012年末の総選挙後再び安倍政権が誕生しました。

第二次安倍内閣が掲げた一連の経済政策がアベノミクスです。1989年5月からの利上げを受け1990年年初からバブル崩壊が始まり、更に1990年3月の総量規制による貸し出しの制限で日本経済に急ブレーキがかかり、日本はデフレーション(物価上昇率が低下すること)の時代となりました。そして2001年の3月に、日本政府は日本経済が緩やかなデフレーション(物価が持続的に下落していくこと)の状況にあることを認識しました。このデフレの状況が長く続いたことから、アベノミクスはデフレ脱却を目指すリフレーション(デフレ状態から脱却し、まだインフレにはなっていない状態)政策を目指しました。具体的にはインフレ目標を2%に設定し、この目標に到達するまでひたすら金融緩和を続けるというものです。日本銀行は金融緩和を続け、政府はインフレ目標を達成するまで決してやめない姿勢を強調して、世の中からデフレ・マインド(心理)を一掃しようとするものです。

このデフレ・マインドの状態では、金融政策をいくら打ってもなかなか効果は期待できません。企業や個人も、新たな借入で設備投資や住宅投資をするよりも、ひたすら貯蓄に走って不況に備えようとします。この状況を打破するために、アベノミクスでは「三本の矢」という、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三つを政策運営の柱に置きました。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。



アベノミクス
 正念場か？

出所：首相官邸HP

アベノミクス(続き)

大胆な金融政策と無制限の量的緩和により年率2%のインフレ目標達成とデフレ脱却を目指し、財政政策では大規模な公共投資を実施し、成長戦略では健康長寿社会、全員参加、若者と女性というキーワードが並びました。2015年に自民党総裁に再選された後は、アベノミクスは第二のステージに入り、一億総活躍社会を目指すため「新三本の矢」が打ち出されました。希望を生み出す強い経済、夢を紡ぐ子育て支援、安心につながる社会保障といった政策が掲げられました。

アベノミクスの経済対策でも、なかなか目に見えて景気拡大が実感できない要因が、子育て支援や人口減少対策です。総務省によると、日本の生産年齢人口(15歳以上65歳未満の、労働力の中核となる人口層のこと)は1995年をピークに減少に転じ、総人口も2008年から減少が始まっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このままのペースで日本の人口減少が続くと、2048年には人口は1億人を割り込み、2060年には8,674万人、2110年には4,286万人と現在の3分の1になると言われています。人口の増減の鍵を握っているのが、1人の女性が一生のうちで産む子供の人数の平均を表す合計特殊出生率です。日本は、戦後の第一次ベビーブームの頃は4.3を越えていました。しかし出生率は1975年には2.0を割り込み、少子高齢化、人口減少の流れとなって行きました。人口減少が避けられない現状、1人当たりの生産性の向上や新たな技術革新が経済成長に欠かせない要素となっています。

2018年9月の自民党総裁選で、安倍首相は連続3選を果たし今後3年間の任期を得ました。「三本の矢」、「新三本の矢」等を掲げたこれまでの6年弱の安倍政権の経済政策は、デフレではない状況にまでこぎ着けるなど、一定の成果を上げてきましたが、本格的な経済再生は道半ばであるということが大方の評価と思われます。アベノミクスは、公約として掲げている「生産性革命」と「人づくり革命」の2つの大改革で挑んでいます。

図表2: 日銀の黒田総裁



日銀の黒田総裁
金融政策決定会合後の記者会見